

ニ從テ定メタル前金ヲ拂ハサレハ其代理ヲ爲サ、ルコヲ得

第三十九條 刑事ニ於テ辯護人ト爲ルヘキ代理人ノ義務ハ治罪法ニ從フヘシ

治罪法第一百四十四條ニ從ヒ地方裁判所ノ長又ハ區裁判官ヨリ辯護人ヲ命スヘキ場合ニ於テハ裁判所管轄内ニ住居スル者及ヒ其所屬代理人ヲ其所在地ニ住居スル代理人ト同一ニ看做スヘシ其代理人ハ裁判所々在ノ地ニ旅行スルカ爲メ旅費日當ヲ求ムルコヲ得ス

第十二條ノ一時代言ヲ許サレタル代理人ハ裁判所管轄内ニ住居スル代理人ナキモハ治罪法第一百四十四條ノ辯護人ヲ命セラル、コヲ得  
第四十條 代理人ハ見習者ニ代言ノ事務ヲ教授シ且之ヲ擔任セシムヘシ

### 第三章 代言人組合

第四十一條 上等地方裁判所ノ管轄地内ニ代言ノ許可ヲ得タル代理人ハ代言人組合ヲ作ルヘシ

其組合ハ上等地方裁判所々在ノ地ニ其所在ヲ定ムヘシ

第四十二條 組合ハ九名ノ組合長ヲ設クヘシ

事務章程ニ因テハ又其員數ヲ十五名マテニ増加スルコヲ得

第四十三條 組合長ハ組合中ヨリ選フヘシ

組合中ノ者ハ選舉セラル、コヲ得

選舉ス可カラサル者ハ左ノ如シ

- 一 裁判所ノ命令ニ因リ治産ノ權ヲ制限セラレタル者
- 二 本人ニ對シ懲戒裁判又ハ官吏タルノ性質ヲ失フヘキ犯罪ノ爲



×公訴ヲ受ケタル者

三 懲戒裁判ニ因リ呵責又ハ百五十「マルク」以上ノ罰金ニ處セラレタル者但其後五年間

組合長タル者被選舉權ヲ失フタルハ組合長ヲ退クヘシ

第四十四條 組合長ノ選舉期限ハ四年トス但二年毎ニ其半數ヲ改選スヘシ若シ端數ナルハ先ツ多數ヲ改選スヘシ先ツ改選スヘキモノハ抽籤ヲ以テ定ムヘシ

選舉期限中ニ退職シタル者ノ補缺選舉ハ其期限中効アルヘシ

第四十五條 左ニ掲クル者ハ組合長ノ當籤ヲ拒ムコトヲ得

一 滿六十五歳ノ者

二 已ニ四年間組合長タリシ者ハ其後四年間

退職セントスル者ハ組合長ノ承諾ヲ受クヘシ

第四十六條 組合長ハ其内ヨリ會長其代理人一人書記一人及ヒ其代理人一人ヲ選フヘシ

第四十七條 選舉ノ結果ハ司法省及ヒ上等地方裁判ニ届出ヘシ

上等地方裁判所ハ組合ノ費用ヲ以テ獨逸官報ニテ公告スヘシ

第四十八條 組合ニ於テハ左ノ事件ヲ定ムヘシ

一 組合及ヒ組合長ノ事務章程ヲ定ムルコト

二 組合事務費用ヲ許可スルコト及ヒ各人ノ出金高ヲ定ムルコト

三 組合長ヨリ差出シタル精算書ヲ檢査シ及ヒ其義務ヲ免カレシ

ムルコト

第四十九條 組合長ニハ左ノ義務アリ

代言人規則



- 一 組合ノ義務ヲ盡サシムル監督及ヒ懲戒裁判權ヲ主ルヘキコト
  - 二 組合中ノ争訟ヲ双方ノ申立ニ因リ仲裁スルコト
  - 三 組合中ノ者ト依頼人トノ間ニ委任ノ關係ニ付キ生シタル争訟ヲ依頼人ノ申立ニ因リ仲裁スルコト
  - 四 司法省ヨリ又ハ組合中ノ依頼人トノ間ノ争訟ニ付キ裁判所ヨリ求メタル意見ヲ申述フルコト
  - 五 組合ノ財産ヲ管理スルコト及ヒ毎年其精算書ヲ組合ニ差出スヘキコト
- 組合長ハ二三ニ掲ケタル事件ヲ組合ノ者ニ委托スルコトヲ得
- 第五十條 組合長及ヒ組合ハ司法ノ利害又ハ代言人ノ利害ニ付キ司法省ニ建議ヲ爲スコトヲ得

第五十一條 組合長ノ事務ハ組合ノ者ヨリ無給ニテ之ヲ主ルヘシ立替金ハ之ヲ給スヘシ

第五十二條 組合ノ召集ハ其組合中ノ者十名ヨリ組合長ノ召集ハ其組合ノ者二名ヨリ會議スヘキ事件ヲ記シタル書面ヲ以テ申立タルコトハ之ヲ爲スヘシ事務章程ニ因リ組合ノ召集ヲ申立ル員數ヲ増加スルコトヲ得組合ハ組合長ノ決議ニ因リ上等地方裁判所管轄地内ニ於テ地方裁判所ヤ在ノ地ニ之ヲ召集スルコトヲ得

第五十三條 組合ノ召集ハ事務章程ニ定メタル公告紙ヲ以テ公告シ又ハ召集狀ヲ以テ之ヲ爲スヘシ組合長ノ召集ハ召集狀ヲ以テ爲スヘシ

公告ハ遅クトモ集會五日前ニ爲スヘシ

代言人規則



組合ノ所在地ニ住居セサル者ノ召集狀ハ遅クトモ集會五日前ニ書留郵便ヲ以テ差立タルトハ其効アリトス

組合ヲ召集スルニハ會議スヘキ事件ヲ通知スヘシ通知セサル他ノ事件ニ付テハ決議ス可カラス但組合ノ召集ヲ申立ルコトハ此限ニ在ラス

第五十四條 組合及ヒ組合長ノ決議ハ多數ニ因テ爲スヘシ選舉ノモ亦同シ

可否同數ナルトハ議長之ヲ決シ選舉ニ在テハ抽籤ヲ以テ爲スヘシ會議事件ニ關係アル者ハ其決議ニ加ハルコトヲ得ス

第五十五條 組合長ノ決議ヲ爲スニハ過半數ノ集會ヲ要ス  
組合長ノ決議ハ投票紙ヲ以テ爲スコトヲ得但其一員ヨリ言語ノ投票

ヲ求メタルトハ此限ニ在ラス

第五十六條 會議ニ於テ議決シタル事件及ヒ選舉ノ結果ハ之ヲ調書ニ記シ議長及ヒ書記之ニ署名スヘシ

第五十七條 議長ハ組合及ヒ組合長ノ文書往復ヲ掌リ其議決ヲ實行シ其名義ヲ以テ證書ヲ作ルヘシ

出納ノ事務ハ書記之ヲ擔當スヘシ書記ハ金銀ヲ領置シ裁判所ニ於テ組合ヲ代理スヘシ

第五十八條 組合中ノ者ハ第四十九條ノ第一ヨリ第三及ヒ其末項ニ因リ發シタル呼出ニ應シ其詳細ヲ辨明シ之レカ爲メ發シタル命令ニ從フヘシ

其命令ニ從ハシムル爲メ三百「マルク」以下ノ罰金ヲ言渡サルコト



ヲ得其罰ヲ科スルニハ先ツ書面ヲ以テ強テ其命ニ從ハシムヘシ  
(脅迫法ナリ)

組合長ヨリ依頼ヲ受ケタル者ニ對スル命令及ヒ罰金ニ付テハ組合  
長ニ故障ヲ申述フルコトヲ得

第五十九條 組合長ノ事務ハ地方上等裁判所々長ニテ監督スヘシ又  
所長ハ組合長ノ事務ニ對スル故障ヲ裁定スヘシ其監督及ヒ故障ニ  
付テハ裁判所ノ事務ニ關スル監督及ヒ故障ヲ定ムル連邦ノ法律ニ  
從フヘシ

組合又ハ組合長ノ決議又ハ選舉ノ法律ニ觸ル、者ハ上等地方裁判  
所ヨリ之ヲ取消スコトヲ得

第六十條 組合及ヒ組合長ノ處分及ヒ布達並是等ニ出シタル届書及

ヒ請願書ハ手数料及ヒ印紙料ヲ取立ツ可カラス但契約ノ證書ヲ作  
リタル時ハ此限ニ在ラス

第六十一條 議長ハ毎年司法省及ヒ地方上等裁判所ニ組合及ヒ組合  
長ノ事務報告書ヲ差出スヘシ

#### 第四章 懲戒裁判

第六十二條 職務上ノ義務ヲ(第二十八條)犯シタル代言人ハ懲戒ノ  
罰ニ處セラルヘシ

第六十三條 懲戒ノ罰ハ左ノ如シ

- 一 呵責
- 二 譴責
- 三 三千「マルク」以下ノ罰金

代言人規則



四 組合ヨリ放逐スルコト

罰金ニハ譴責ヲ附加スルコトヲ得

第六十四條 代言ノ許可ヲ受クル前ニ罪ヲ犯シタル代言人ニ對シテ

ハ組合ヨリ放逐スヘキ所爲ニ非サレハ懲戒裁判ヲ爲スコカラス

第六十五條 代言人ニ對シ犯罪ノ爲メ公訴ヲ爲シタル時ハ裁判中ハ

同一ノ事件ニ付キ懲戒裁判ヲ爲スコカラス已ニ其裁判ヲ始メタル

時ハ之ヲ中止スヘシ

刑事裁判ニ於テ無罪ノ裁判ヲ受ケタル時ハ其裁判ヲ受ケタル事件

ニシテ更ニ懲戒裁判ヲ受ク可キモノニ非サレハ之ニ對シ裁判ヲ爲

スコカラス

無罪ノ裁判ヲ受ケ代言人タルノ性質ヲ失ハサル時ハ懲戒裁判所ニ

於テ更ニ裁判ヲ開クヘキヤ又ハ懲戒裁判ヲ繼續スヘキヤ否ヲ裁定

スヘシ刑事裁判ニ於テ被告人不在ノ爲メ公判ヲ爲スコト能ハサル時

ハ本條一項ヲ適用スコカラス

第六十六條 以下ノ數條ニ別ニ定メサルモノハ地方裁判所ノ權限ニ

屬スル事件ニ係ル治罪法ノ規則及ヒ裁判編制法第一百五十六條第二

百七十七條第百八十六條ヨリ第二百條マテ規則ヲ懲戒裁判ニ適

用スヘシ

第六十七條 組合長ハ懲戒掛五名ヲ以テ懲戒裁判ヲ爲スヘシ懲戒裁

判所ハ會長一人ト其代理人一人ト其他組合長ノ者三名ヨリ成ル組

合長ハ其三名ヲ選ヒ且之ヲ代理スヘキ者ノ順序ヲ定ムヘシ

第六十八條 被告人所屬ノ組合ノ懲戒裁判所ヲ以テ其管轄トス



第六十九條 豫審ヲ爲サントスル申立ハ法律上又ハ事實上ノ理由ニ  
因リ懲戒裁判所ヨリ之ヲ拒ムコトヲ得

其拒ミタル裁定ニ對シテハ檢事ヨリ直ニ故障ヲ申述フルコトヲ得

其豫審ヲ爲ス裁定ニ對シテハ被告人ヨリ管轄違ノ故障ヲ申述フル

コトヲ得ルノミ

第七十條 懲戒裁判所ハ豫審ヲ爲サスシテ直ニ公判ヲ爲スヘキ決定

ヲ爲スコトヲ得

其決定ニ對シ故障ヲ述フルコトヲ得

第七十一條 豫審ハ上等地方裁判所長ヨリ裁判官ニ命スヘシ

第七十二條 勾留及ヒ一時ノ捕縛及ヒ引致ハ之ヲ禁ス

第七十三條 證人及ヒ鑑定人ノ誓約ハ治罪法第六十五條第二項及ヒ

第二百二十二條ノ事由ナキ時ト雖モ亦豫審ニ於テ之ヲ爲サシムル  
コトヲ得

第七十四條 檢事ヨリ更ニ豫審ヲ爲サンコトヲ申立ツルト雖モ豫審判

事ニ於テ其申立ニ從ハサルキハ懲戒裁判所ノ裁定ヲ求ムヘシ

第七十五條 豫審ヲ終リタルキハ被告人ノ求メニ因リ其結果ヲ通知

スヘシ

第七十六條 公訴狀ニハ被告人ニ於テ職務上ノ義務ヲ犯シタルコト及

ヒ其實跡ヲ掲クヘシ又公判ニ於テ證據物ヲ必用ナリトスルキハ之

ヲ記スヘシ

第七十七條 被告人ヲ放免シタルキハ其後五年間ハ（放免ノ裁定ア

リタル日ヨリ起算）他ノ事實又ハ新ナル證據物ヲ以テスルニ非サ



レハ更ニ同一ノ事件ニ付キ訴フルコトヲ得ス

第七十八條 公判ヲ開クヘキ裁定ニハ被告人ノ職務上ノ義務ニ背キタルコト及ヒ其實跡ヲ記スヘシ

第七十九條 公訴狀ハ公判ノ呼出ト共ニ之ヲ被告人ニ通知スヘシ

第八十條 公判ヲ開クヘキ裁定ニ加ハリタル組合長ノ者ハ公判ニ加ハルコトヲ得

第八十一條 公判ニ於テハ議長ヨリ組合所在ノ地ニ住居スル組合長

ニ非サル代言人ヲ裁判所ノ書記トシテ立會ハシムヘシ

第八十二條 公判ニハ傍聽ヲ許ルサス組合中ノ者ハ傍聽スルコトヲ得

其他ノ者ハ被告人ノ求メニ因リ議長ノ意見ニ因テ傍聽ヲ許スヘシ

第八十三條 公判ハ呼出シタル被告人出廷セサルコト雖モ亦之ヲ爲

スコトヲ得

又治罪法第三百十八條ニ從ヒ欠席シタルモ同シ公告シテ呼出ス

コトヲ許サス

懲戒裁判所ハ被告人ノ出廷ヲ要スルモ其代理人ヲ許サ、ルコトヲ得

第八十四條 公判ニ於テハ專任者ヨリ公判ヲ開クヘキ決定書ヲ朗讀

シタル後證人ヲ退廷セシメ其事件ニ關係スル豫審ノ結果ヲ辨明セ

シムヘシ

第八十五條 懲戒裁判所ハ申立放棄又ハ以前ノ決定ニ拘ハラヌシテ

證據物ヲ定ムヘシ

第八十六條 懲戒裁判所ハ其見込ニ因リ證人又ハ鑑定人ノ訊問ヲ裁



判官ニ囑托シ又ハ公判ニ於テ之ヲ訊問スルコトヲ得

其囑托ニハ裁判編制法第百五十八條ヨリ第百六十條マテ及ヒ第百六十六條ヲ適用スヘシ

其訊問ハ檢事又ハ被告人ノ求メニ因リ公判ニ於テ之ヲ爲スヘシ但豫シメ證人又ハ鑑定人ニ故障アリテ公判ニ出廷スルコト能ハサルカ又ハ裁判所ノ距離遠隔ニシテ容易ニ出廷セシム可カラスト認メタルハ此限ニ在ラス

第八十七條 證人及ヒ鑑定人公判ニ出廷セサルカ又ハ其陳述鑑定若クハ宣誓ヲ肯セサルハ其住居地ヲ管轄スル區裁判所ニ囑托シテ脅迫法ヲ以テ出廷セシメ又ハ其罰ヲ科セシムルコトヲ得住居ナキハ滯在地ノ裁判所ニ囑托スヘシ

第八十八條 公廷外ニテ訊問シタル證人鑑定人ノ陳述鑑定ハ檢事又ハ被告人ノ求メアルカ又ハ懲戒裁判所ニ於テ必用ト認メタルハ之ヲ朗讀スヘシ但公廷ニ於テ訊問スルニ及ハサルモノニ限ルヘシ

第八十九條 故障ノ裁定ハ上等地方裁判所ニ於テ爲スヘシ

第九十條 懲戒裁判所ノ裁判ニ對シテハ上等懲戒裁判所ニ控訴スルコトヲ得

上等懲戒裁判所ハ大審院長ヲ會長ト爲シ大審院裁判官三名及ヒ大審院ノ代言人組合中ノ者三名ヨリ成ル

大審院ノ裁判官ハ裁判所編制法第六十二條第六十三條第百三十三條ノ規則ニ從テ之ヲ定ムヘシ代言人組合ノ者ハ職務年度ノ始メニ一年ノ期限ヲ以テ組合中ヨリ撰ムヘシ



又大審院裁判官ノ代理人三名組合中ノ代理人二名ヲ定ムヘシ  
院長ノ代理ニハ裁判所編制法第六十五條第二項ヲ適用スヘシ

第九十一條 故障裁判及ヒ控訴裁判ニハ治罪法及ヒ此規則第八十二  
條第八十三條第一項第八十四條第八十六條ヨリ第八十八條マテノ  
規則ヲ適用スヘシ

第九十二條 檢事ノ職ハ上等地方裁判所々屬ノ檢事控訴裁判ニ於テ  
ハ大審院所屬ノ檢事之ヲ任スヘシ

第九十三條 第十六條第二項ノ場合ニ於テハ公判ヲ開クヘキ裁定ヲ  
爲サスシテ公判ヲ開クヘシ

懲戒裁判所ハ第八十六條ニ從テ公判ヲ開ク前ト雖モ亦申立人ヲ訊  
問スルコトヲ得

申立人ノ求メニ因テハ公判ヲ開ク前ニ所犯ノ實跡及ヒ證據物ヲ記  
シテ之ヲ本人ニ交付スヘシ

懲戒裁判ノ申立ヲ下戻スハ其裁判ヲ廢棄スヘシ此場合ニ生スル  
費用ハ申立人ニテ擔當スヘシ

第九十四條 懲戒裁判ニハ手數料印紙料ヲ取立ツヘカラス止タ立替  
金ヲ取立ルコトヲ得ルノミ

其費用ノ高ハ會長ニテ定ムヘシ其裁定ハ執行スヘキモノトス  
被告人又ハ他人ニ擔當セシム可カラサル費用又ハ義務者ヨリ取立  
ルコト能ハサル費用ハ組合ニテ擔當スヘシ又組合ハ證人鑑定人ノ費  
用ヲ擔當スヘキコト刑事ニ於ケル國庫ニ同シ裁判所遠隔ノ地ニ滞在  
スル者ニハ本人ノ求メニ因リ正金ノ立替ヲ爲スヘシ



被告人ヨリ直ニ呼出シタル者ノ費用ハ本人ヨリ組合長ノ書記ニ托スヘシ

第九十五條 懲戒裁判所ノ判決ノ謄本及ヒ拔萃ハ組合長ノ書記ヨリ交付スヘシ

第九十六條 代言人ハ判決ノ確定シタル日ヨリ組合ヲ放逐スヘシ組合長ノ書記ハ裁判々決書ノ公正ノ謄本ヲ以テ代言人所屬ノ裁判所及ヒ司法省ニ其旨ヲ届出ツヘシ

第九十七條 罰金(第五十八條第六十三條)ハ組合ノ出納局ニ納ムヘシ

罰金ノ執行ハ裁判々決書ノ公正ノ謄本ヲ以テ訴訟法ノ執行手續ニ從テ爲スヘシ

又裁判費用ヲ執行スルモ同シ

執行ハ組合長ノ書記ニテ爲スヘシ

### 第五章 大審院所屬ノ代言人

第九十八條 大審院所屬ノ代言人ニ付キ以後ノ數條ニ別ニ定メナキモノハ此規則ノ第四編ニ至ルマテノ規則ヲ適用スヘシ但司法省ニ換ルモノハ宰相ナリ上地方裁判所ニ換ルモノハ大審院ナリトス

第九十九條 代言人ノ許可ヲ爲シ又ハ其許可ヲ取上クルニハ大審院ノ本局ニテ之ヲ爲スヘシ本局ハ許可ノ願ニ付キ其意見ヲ以テ裁定スヘシ但第一條第五條ハ此限ニ在ラス

第百條 大審院所屬ノ代言人ハ他ノ裁判所ノ代言人ヲ兼務スヘカラス



又大審院所屬ノ代言人ハ他ノ裁判所ニ出廷スヘカラス

第一百條 訴訟代理人ヨリ大審院所屬ニ非サル代言人ニ其代理ヲ委託ス可カラス

第一百二條 大審院所屬ノ代言人ハ組合ヲ作ルヘシ

上等懲戒裁判所ノ懲戒掛ハ懲戒裁判所ノ懲戒掛ヲ兼務スルヲ得ス

第六章 末則

第一百三條 此規則ハ第一百十二條第一百十三條ヲ除キ裁判所編制法ト同時ニ獨逸全國ニ効力ヲ有スヘシ

第一百四條 上等ノ地方裁判所々在ノ地ニ住居スル代言人ハ其裁判所ノ見込ニ因リ代言人ヲ要スル裁判事務ヲ主トラシムル爲メ必用ナ

リトシタルトハ代言ヲ許スヲ得

第一百五條 上等ノ地方裁判所ニテ代言ノ許可ヲ得タル者ハ其裁判所々在ノ地ノ組合ニ屬スルモノトス

第一百六條 代言人組合ハ此規則ノ効力ヲ得タル後三月内ニ組合長ヲ撰擧スル爲メ第一ノ集會ヲ爲スヘシ其集會ハ上等地方裁判所々長ヨリ大審院ニ於テハ其院長ヨリ召集スヘシ其會長ハ裁判所長又ハ院長又ハ其代理人タルヘシ

會長ハ集會中ヨリ書記ヲ命スヘシ

第一百七條 此規則ノ効力ヲ得ル前ニ地方裁判所管轄内ニ住居スル代言人(アーンワルト、アドボカート、アドボカートアーンワルト、プロクラーートル)ハ其効力ヲ得ル前又ハ其後三ヶ月内ニ願出タルトハ



之ヲ拒ム可カラス

其代言人ハ住居地ノ地方裁判所ニ願出タルモハ從來ノ住所ニ止ルヘシ

其代言人ハ更ニ誓約ヲ爲スニ及ハス

此規則ノ効力ヲ得ル前ニ其住居地ニ在ル數箇ノ合衆裁判所ニ代言ヲ爲シタルモノハ其地ニ於テ舊來ノ裁判所ニ換リタル裁判所ノ代言ヲ拒ムコトヲ得ス但此規則ノ効力ヲ得ル前ニ願出タルモハ限ル連邦布告ヲ以テ數箇ノ合衆裁判所ニ代言ヲ爲スコトヲ禁スルコトヲ得

第百八條 此規則ノ効力ヲ得タルモトモ代理人タルノ性質ヲ有スルモノハ裁判官タルノ性質ヲ有セサルモノト雖モ亦代理人タルコトヲ得其代言人ハ第四條ニ從テ代言人タル性質ヲ有シタル連邦ノ裁判所

ニ於テ代言人タルノ權ヲ有スヘシ

裁判官タル性質ヲ有セサル代言人ハ此規則ノ効力ヲ得ル前又ハ其後三ヶ月内又ハ當時代言人ノ職ニ適セサル職ヲ奉スルモハ其職ヲ辭シタル三ヶ月内ニ願出サルモ亦其願ヲ拒ムコトヲ得

第百九條 連邦ノ法律ヲ以テ裁判官タルノ性質ヲ要セサル代言人及ヒ代言人タルノ性質ヲ有スル者(第百七條第百八條)ニ對シ其願ヲ拒ミ又ハ制限ヲ以テ之ヲ許スコトヲ得

第百十條 連邦ノ布告ヲ以テ此規則ノ効力ヲ得タル後三年間ハ司法ノ事務ニ従事スル者及ヒ其職ヲ離レテ獨逸、連邦又ハ團結官吏ト爲ラサルカ又ハ代言人ノ許可ヲ受ケサル者ニ對シ其願ヲ拒ム權ヲ司法省ニ與フルコトヲ得



但其布告ニ因リ其性質ヲ有シタル後一ケ年内ニ願出テ且曾テ司法事務ニ従事セサル者ニ對シ其願ヲ拒ムコトヲ得ス此規則ノ効力ヲ得ル前ニ其性質ヲ有シタル者ニ對シテハ其期限ハ其後三ヶ月ヲ經テ始ルモノトス

第百十一條 代理人組合長ヲ撰擧スルマテハ第三條第九十九條ニ從テ其意見ヲ聞クコトヲ要セス

第百十二條 司法省ノ命ニ因リ裁判所編制法ノ効力ヲ得ル前ト雖モ亦代理人氏名簿(第二十條)ヲ作り第百七條ニ從テ許可シタル者ノ氏名ヲ登記スルコトヲ得  
司法省ハ其期限ニ至ルマテ氏名簿ヲ備ヘ置クヘキ裁判所ヲ定ムヘシ

第百十三條 大審院所屬代理人ノ許可ハ裁判所編制法ノ効力ヲ得ルマテ獨逸上等商法裁判所ノ全員會ニテ大審院本局ニ換ハリ之ヲ裁定スヘシ

獨逸上等商法裁判所ハ其期限ニ至ルマテ代理人氏名簿ヲ備ヘ置クヘシ  
第百十四條 連邦ノ上地方裁判所管轄地内ニ佛蘭西法ヲ用ヒ而テ地方裁判所ノ管轄地ニ他ノ民法ヲ用フルカ又ハ之ニ反對シテ用フル地方ニ於テハ司法省ハ連邦委員局ノ承諾ヲ以テ其地方裁判所々屬代理人ノ擔當シタル訴訟事件ニ付キ普通民法ヲ施行スルマテハ當分ノ内上等地方裁判所ニ於テモ亦其代理人ヲ許スコトヲ得

第百十五條 此規則ノ効力ヲ得ル時代言人(第百七條)ニ對スル懲戒

代言人規則



事件ニハ治罪法ノ施行法第八條ヨリ第十條マテ及ヒ第十二條ノ規則ヲ適用スヘシ

舊來ノ法律ニ因リ管轄上等地方裁判所ニ代ルモノハ第九十九條ノ上等懲戒裁判所ナリトス

第一百十六條 舊來ノ法律ニ因リ一時代言ヲ爲スノ權ヲ停止セラレタル者(職務停止勾留)ハ第六條第三第十五條第一第四十三條第三ニ因リ譴責ヨリ重キ罰ト看做スヘシ連邦ノ法律ニ以テ舊來ノ刑ト第六十三條ノ刑トノ比較ヲ定ムルコトヲ得

千八百四十五年七月十一日ノ公證人ニテ證書ヲ作ル手續ニ關スル規則

第一條 公證人ハ其管轄地内ニ於テ他人ノ依頼ヲ拒ム可カラス但左ニ掲クル條々ニ係ル者ハ此限ニ在ラス

第二條 公證人ハ刑法ニ觸ル、事件ノ公證ヲ爲ス可カラス懲戒ノコトハ行政官懲戒法第六十六條ヲ見ルヘシ

第三條 公證人ハ公證スヘキ事件犯罪ニ非サルモ禁セラレタルカ又ハ無効ナルモノナルトハ關係者ニ其旨ヲ教諭シ仍ホ之ニ從ハサルトハ其證書ニ教諭シタルコト及ヒ本人ノ辨白ヲ記スヘシ

第四條 公證人ハ依頼者一方ニ於テノミ其契約ヲ爲ス能力ヲ有セサルカ又ハ其契約ノ結果ヲ先見スルコト能ハスト認メタルトモ亦双方



ニ教諭シ且教諭シタルコトヲ記載スヘシ

第五條 公證人ハ自身若クハ其妻若クハ自身ト又ハ其妻ト尊屬卑屬ノ血屬姻屬又ハ傍系(伯父姪マテヲ含ム)ノ血屬關係アル者ニ係ル事件又ハ是等ノ者ノ利益ト爲ル所分ニ付キ公證ヲ爲ス可カラス

第六條 公證人訴訟關係人ノ代言人ト爲ルカ又ハ爲リタル訴訟事件及ヒ總理代人タル事件ニ付キ公證ヲ爲ス可カラス

第七條 公證ヲ爲スニハ公證人他ノ公證人一名又ハ證人二名ヲ立會ハセ其面前ニ於テ其書面ヲ朗讀シ且手署セシムヘシ又依頼者ノ無筆ナルトハ記號ヲ爲サシムヘシ

證人ハ公證人ノ知りタル内國人ニシテ丁年ノ男子タルヘク且讀書ニ通スヘシ

證人タルコト能ハサル者ハ左ノ如シ

- 一 聾啞者及ヒ治産ノ禁ヲ受タル者
- 二 重罪ノ爲メ徒刑ニ處セラレタルカ又ハ竊盜又ハ費用受寄財産詐欺信用ヲ犯ス罪後見人監財人等自ラ擔當スル事ニ偽造又ハ偽誓ニ因リ罰ヲ受ケタル者
- 三 誓約ヲ爲スコト能ハサル者
- 四 住居スル團結ニ於テ不品行ノ爲メ規則ニ從ヒ投票權ヲ停止又ハ剝奪セラレタル者
- 五 免職セラレタル者

第八條 第五條ノ規則ハ立會公證人及ヒ證人ニモ亦適用スヘシ  
又公證人ハ證人又ハ立會公證人ト第五條ノ血屬又ハ姻屬ノ關係ヲ



有ス可カラス

第九條 關係人及ヒ公證人ノ從僕手傳人特ニ公證人自カラ使用スル  
書記ハ證人トシテ立會シム可カラス

第十條 公證人ノ作ルヘキ調書ニハ必ス左ノ條ヤヲ掲クハシ

- 一 公證人ノ氏名住所
- 二 立會ヒタル證人及ヒ公證人ノ知ラサル者ヲ保證セシムル證人ノ氏名身分及ヒ住所
- 三 依頼者ノ氏名身分及ヒ住所
- 四 公證ヲ爲シタル場所年月日
- 五 公證人立會公證人及ヒ證人ニ第五條ヨリ第九條マテノ關係ナキ事

第十一條 聾啞者ト對話スヘキハ普通裁判規則第二篇第三章第四

條及ヒ第五條ノ法式ヲ遵奉シタルヲ調書ニ記載スヘシ

第十二條 調書ハ明白ニ罅字空隙及ヒ塗抹ナク記載スヘシ

記載シタル後ニ増補改正ヲ要スルハ之ヲ欄外ニ記シ且依頼者ノ

手署ヲ要スヘシ又金額及ヒ數字ハ「ABC」ヲ以テ記スヘシ

第十三條 調書ハ立會公證人又ハ證人ノ面前ニ於テ之ヲ朗讀シ且依

頼者之ニ署名スヘシ文書ニ通セサル者ハ記號ヲ記シ公證人又ハ證

人一名ヨリ何人之ヲ記シタルヤヲ附記スヘシ

別ニ他人ヲ立會ハシムルヲ要ス

第十四條 調書ハ左ノ文言ヲ以テ終尾ト爲スヘシ

- 一 調書ニ記シタル如ク公證ヲ爲シタル



二 公證人及ヒ立會公證人若クハ證人ノ面前ニ於テ關係者ニ讀聞カセ且其承諾シタルコ

三 關係者自カラ署名シタルコ又ハ何故ニ署名セスシテ記號ヲ記シタルコ

第十五條 其調書ニハ公證人及ヒ證人自カラ氏名ヲ書スヘシ

第十六條 調書ノ原本ハ公證人ノ手元ニ保存スヘシ關係者ハ其謄本ヲ受クヘシ其謄本ニハ正シク原文ヲ寫シ氏名ヲ記シ且左ノ附記ヲ爲スヘシ

某年何號ノ登記簿ニ記入シタル事件ノ謄本ハ某氏ノ爲メニ之ヲ作レリ  
數謄本ヲ作りタルルルハ其旨ヲ記スヘシ

此附記ノ下ニハ之ヲ作りタル場所年月日ヲ記シ公證人ノ印ヲ捺シ且之ヲ冊子ヲ綴リタル紐ニ着クヘシ又公證人自カラ職名ヲ記シテ署名スヘシ

第十七條 謄本ノ員數ハ依頼人ノ求メニ因リ之ヲ定ムヘシ

公證人ハ數本ヲ必ス同文ニスルコ且原本及ヒ謄本ニ(第十六條)幾回之ヲ作り何人ニ之ヲ交付セシコヲ附記スヘキ責ヲ負フヘシ  
後日ニ於テ作ルヘキ謄本及ヒ公證シタル謄本拔萃ハ關係者又ハ其相續人又ハ讓受人ヨリ外ノ者ニハ之ヲ交付ス可カラス

第十八條 關係者又ハ其相續人又ハ其讓受人ヨリ更ニ謄本ヲ求メタルルルハ(謄本ヲ受ケサルカ爲メ又ハ更ニ謄本ヲ要スルナリ)第十七條ニ於ケルカ如ク受取人ノ氏名及ヒ公證ノ時日ヲ原本ニ記シ且終



尾ノ文句(第十六條)ニ何故ニ更ニ謄本ヲ交付シタルヤヲ加フヘシ

第十九條 公證人ハ公證シタル事件ヲ他ニ漏洩ス可カラズ

第二十條 公證人ノ公證シタル謄本ヲ裁判所又ハ他ノ官署ニ送付スヘキカ又ハ之ヲ通知スヘキ規則ハ將來モ亦之ヲ遵奉スヘシ

第二十一條 依頼人ヨリ證書ノ手署ノミノ認メヲ依頼シタルハ公證人ハ其事件ヲ知ルヘキ義務權利ナシ

此規則ニ從テ其手署ノ相違ナキヲ認メタルヲ其手署ノ下ニ記スヘシ

其認メタルコトハ亦他ノ場合ニ於ケル第十六條ノ謄本ト同一ノ効ヲ有スヘシ公證人ハ第十五條ニ從テ署名捺印シ且初メ公證シタル登記簿ノ番號ヲ附記スヘシ

公證人ノ手元ニハ登記簿ノ附記ノミ存スルモノナリ

第二十二條 手署ノミナラス又事件ヲ認ムヘキハ(普通裁判規則

第一篇第十章第二百五條)其證書ヲ證人又ハ立會公證人ノ面前ニ於テ朗讀シ且之ヲ認メタル後ハ其證書ヲ公證人ノ手元ニ存スル原本ニ綴付ケ且其謄本ヲ作ルヘシ

第二十三條 爲換ニ對スル故障及ヒ公認ヲ爲ス法式ハ從來ノ法律ニ從フヘシ

第二十四條 依頼人双方又ハ其一方ニ因テ獨逸語ニ通セサルハ獨逸語及ヒ關係者ノ解スル語ヲ以テ公證ヲ爲スヘシ

第二十五條 公證人及ヒ證人兩名又ハ證人ノ立會ナキハ公證人兩名關係者ノ解スル他國語ニ通スルハ通譯者ヲ立會ハシメスシテ



二ヶ國ノ語ニテ調書ヲ作ルヘシ

第二十六條 然レモ公證ニ加ハル者一名ノミ他國語ニ通セサルモハ  
通譯者ヲ立會ハシムヘシ其通譯者ハ依頼人又ハ公證人ヨリ選定ス  
ヘシ

第二十七條 他國語ノミヲ解スル者數人アリテ其言語各異ナルモハ  
其語毎ニ通譯者ヲ立會ハシムヘシ但通譯者一人ニシテ數語ニ通ス  
ル者ナルモハ一人ニシテ足レリトス

第二十八條 通譯者ハ裁判所ニ於テ誓約ヲ爲スヘシ但關係者ノ間ニ  
異論ナキモハ誓約ヲ爲サル通譯者ヲ立會ハシムルモ妨ケナシ

第二十九條 通譯者ハ證人タルノ性質(第七條第八條第九條)ヲ有ス  
ヘシ第五條ハ立會公證人又ハ證人ト通譯者間ノ關係ニモ適用スヘ

シ

第三十條 公證人ハ通譯者ヲシテ依頼人ノ思想ヲ探偵セシメ獨逸語  
ヲ以テ調書ヲ作り之ヲ依頼者ノ解スル言語ニ通譯セシメ且依頼者  
ニ署名セシムヘシ獨逸語ニ通セサル者讀書スルコト能ハサルモハ通  
譯者ニテ第十三條ニ從ヒ其記號ヲ證スヘシ

獨逸語ヲ以テ作りタル調書ニ通譯者ノ譯文ヲ付スヘシ且其譯文ニ  
ハ調書ニ署名シタル者ノ署名ヲ有スヘシ

第三十一條 調書ニハ第十條ニ掲ケタル條件ノ外猶ホ左ノ條件ヲ記  
スヘシ

一 通譯者ノ氏名身分住所

二 裁判所ニ於テ通譯ノ誓約ヲ爲シタルコト依頼者間ニ於テ誓ヲ爲

公證人規則



サ、ル通譯者ヲ立會ハシムルコトニ付キ異論ナキコト及ヒ通譯者ニ於テ第七條ヨリ第九條マテ及ヒ第二十九條ノ關係ヲ有セサルコト  
三 數國ノ語ヲ用ユル依頼者ノ爲メ通譯者一名ヲ立會ハシムルコトハ數語ニ通シタルコト

四 第三十五條ノ場合ニ於テハ調書ニ加ハリタル者皆他國語ニ通シタルコト

第三十二條 第十四條ニ從ヒ調書ノ終尾タルヘキ文句ニハ第二ニ掲ケタル者ノ外猶ホ立會ハシメタル通譯者ヲ記スヘシ其終尾ノ文句ハ獨逸語ノ調書及ヒ譯文ニ記シ且第十五條ニ從テ署名スヘシ  
第三十三條 謄本ヲ作ルニハ原本及ヒ譯文ハ順次ニ之ヲ記シ又ハ之ヲ列記シ獨逸語ヲ以テ爲スヘキ謄本ノ附記ハ一ヶ所ニ之ヲ記シテ

(第十六條) 原本及ヒ譯文ニ通セシムヘシ

第三十四條 本條ハ千八百七十六年八月廿八日ノ官署官吏及ヒ政府ノ政務上ノ組合ノ職務上ノ言語規則第十一條ヲ以テ廢止シタリ

第三十五條 公證人ノ作ルヘキ調書及ヒ謄本ハ獨逸國語ニ通セサル者ヨリ切ニ他國語又ハ獨逸語ノミヲ以テ作ルヘキコトヲ求メタルモ一方ノ語ノミヲ以テ作ルコトヲ許サス

第三十六條 公證人ハ其住所地ノ始審裁判長ノ附シタル番號且其記號ヲ有スル登記簿ヲ備置キ記入スヘキ事件ニ月日性質及ヒ依頼者ノ氏名身分住所ヲ番號ノ下ニ順次ニ部類ヲ分チ記入スヘシ  
其記入ハ削除又ハ線内ニ書キ加フヘカラス  
謄本ニハ其事件ヲ登記簿ニ記入シタル番號ヲ記スヘシ



第三十七條 公證人退職死去又ハ他ノ管轄ニ轉移スルハ其住居地ノ始審裁判所ハ公證人ノ職務ニ係ル書類(原本登記簿等)ヲ役印ト共ニ取上ケテ保存スヘシ又其旨ヲ管轄上等裁判所ニ通知スヘシ

第三十八條 前條ニ從ヒ公證人ノ書類ヲ保存スル裁判所ハ其役印及ヒ署名ヲ以テ謄本ヲ交付スルヲ得

其謄本ニハ何故ニ裁判所ヨリ交付スルカ死去退職移ヲ記シ且第十  
八條ノ規則ヲ遵奉スヘシ

第三十九條 公證人其職務ヲ停止セラレタルハ上等裁判所ハ停止中一切ノ書類ヲ管轄裁判所ニ引渡スヘキヤ又ハ登記簿及ヒ役員ノミヲ差出シ且公證人ニ代テ作ルヘキ謄本ノ原本ヲ時々示スヘキヤ否ヲ定ムヘシ

第四十條 公證人其權限内ニ於テ法式ニ從ヒ作りタル原本及ヒ謄本ハ裁判所ノ調書及ヒ謄本ト同一ノ證據力ヲ有スヘシ

第四十一條 法式トハ第十條第十一條第十三條第十四條第十五條第二十一條第二十二條第二十四條ヨリ第二十七條マテ第三十條ヨリ第三十三條マテ及ヒ第三十五條ニ掲ケタル規則ヲ云フナリ

第四十二條 法式ニ背キタル公證人ノ作りタル書類ノ効力ヲ有セス

第四十三條 本條ハ千八百八十年三月八日ノ公證人ニ關スル規則第四條ニ因テ廢セラレタリ規則第七條司法卿ハ一切ノ公證人ヲ監督ヲ監督スヘシ地方裁判所長ハ其管轄内ノ公證人ヲ監督ス

第四十四條 上等裁判所ハ時々其管轄内ノ公證人ノ事務ヲ検査セシ



3092  
13

六百三十

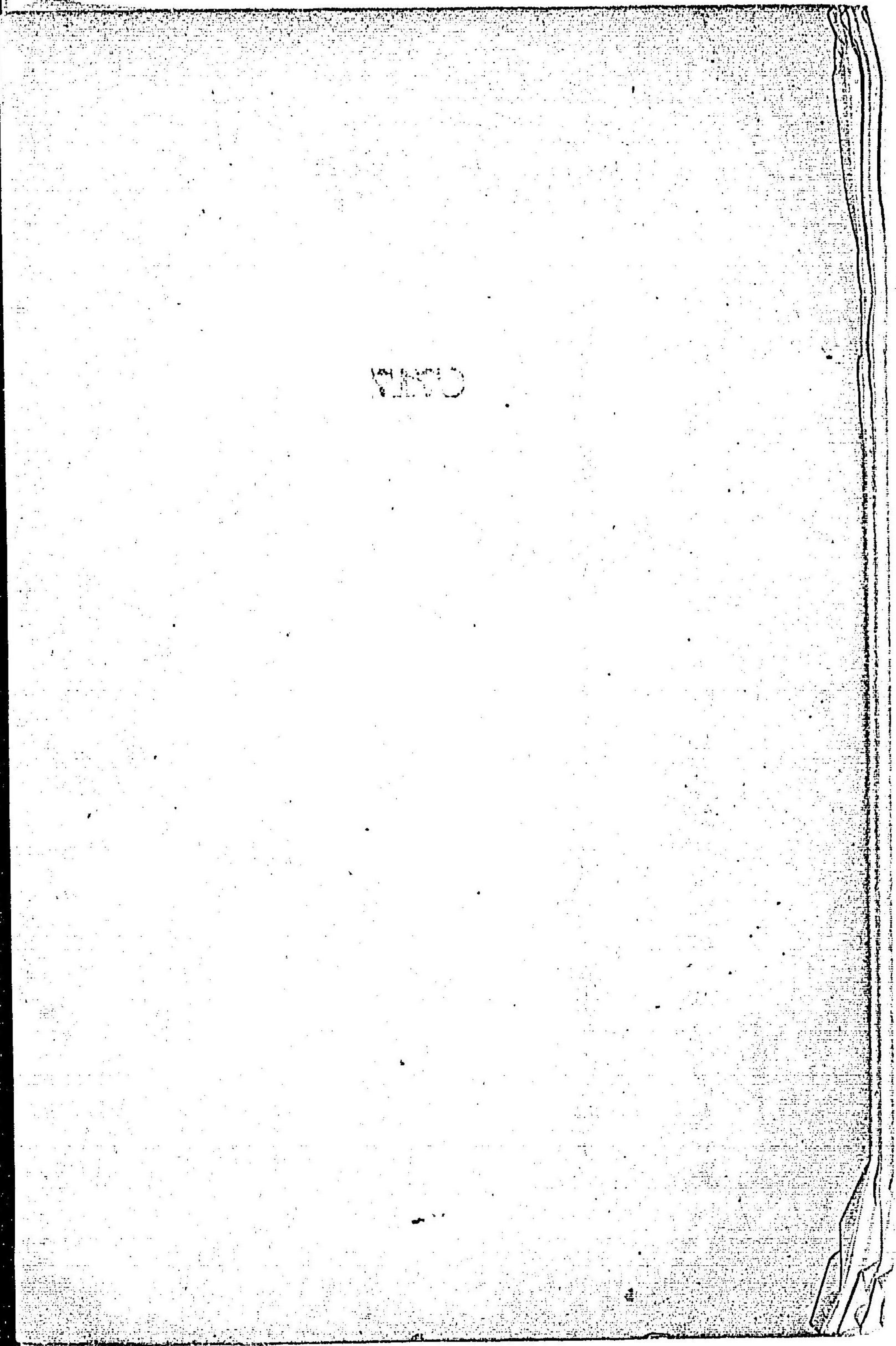
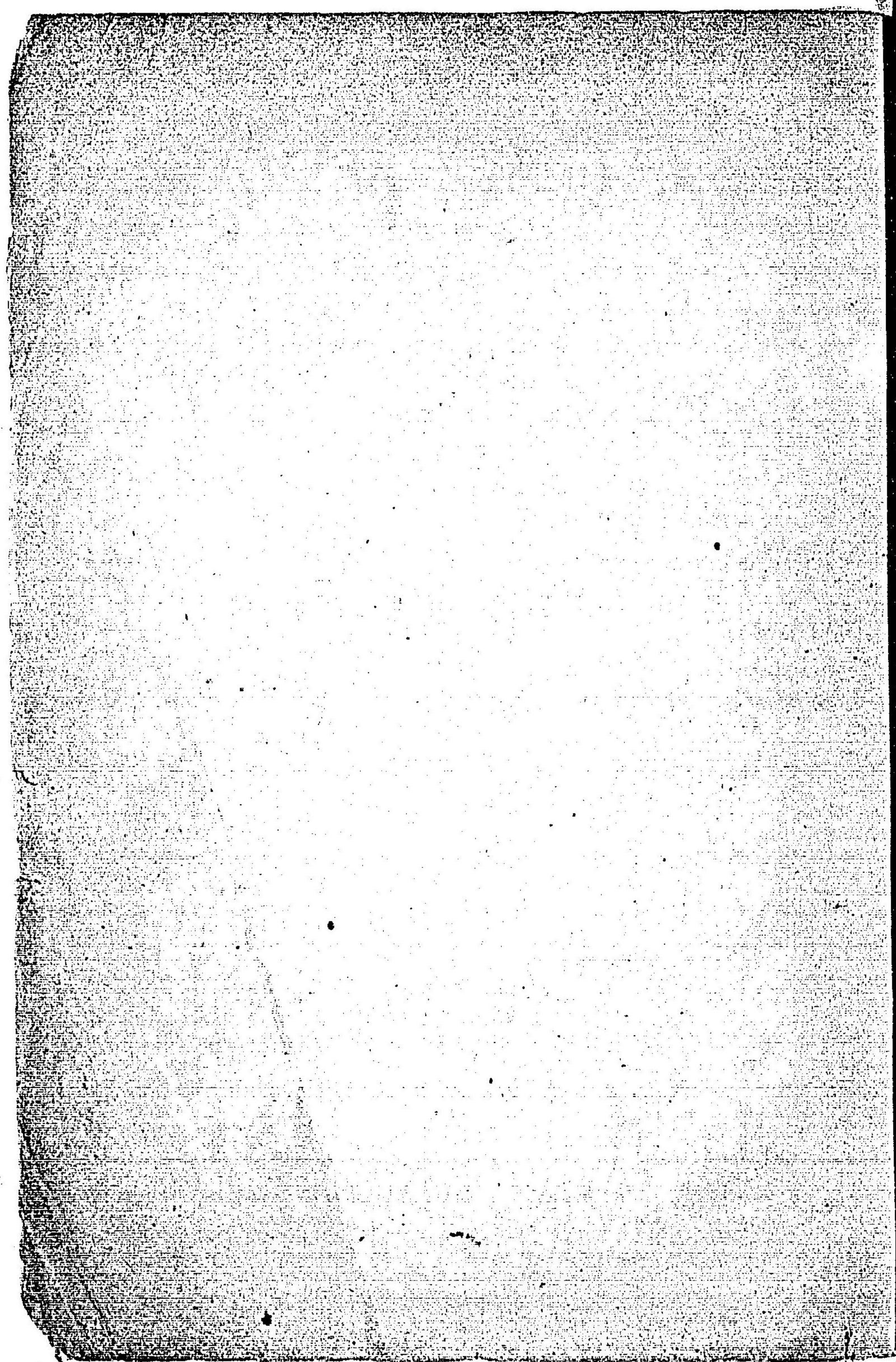
ムヘシ公證人ハ検査官ニ一切ノ書類及ヒ登記簿ヲ示シテ検査ヲ受  
クヘシ

第四十五條第四十六條 千八百八十年三月八日ノ規則ニ因テ廢セラ

レタリ

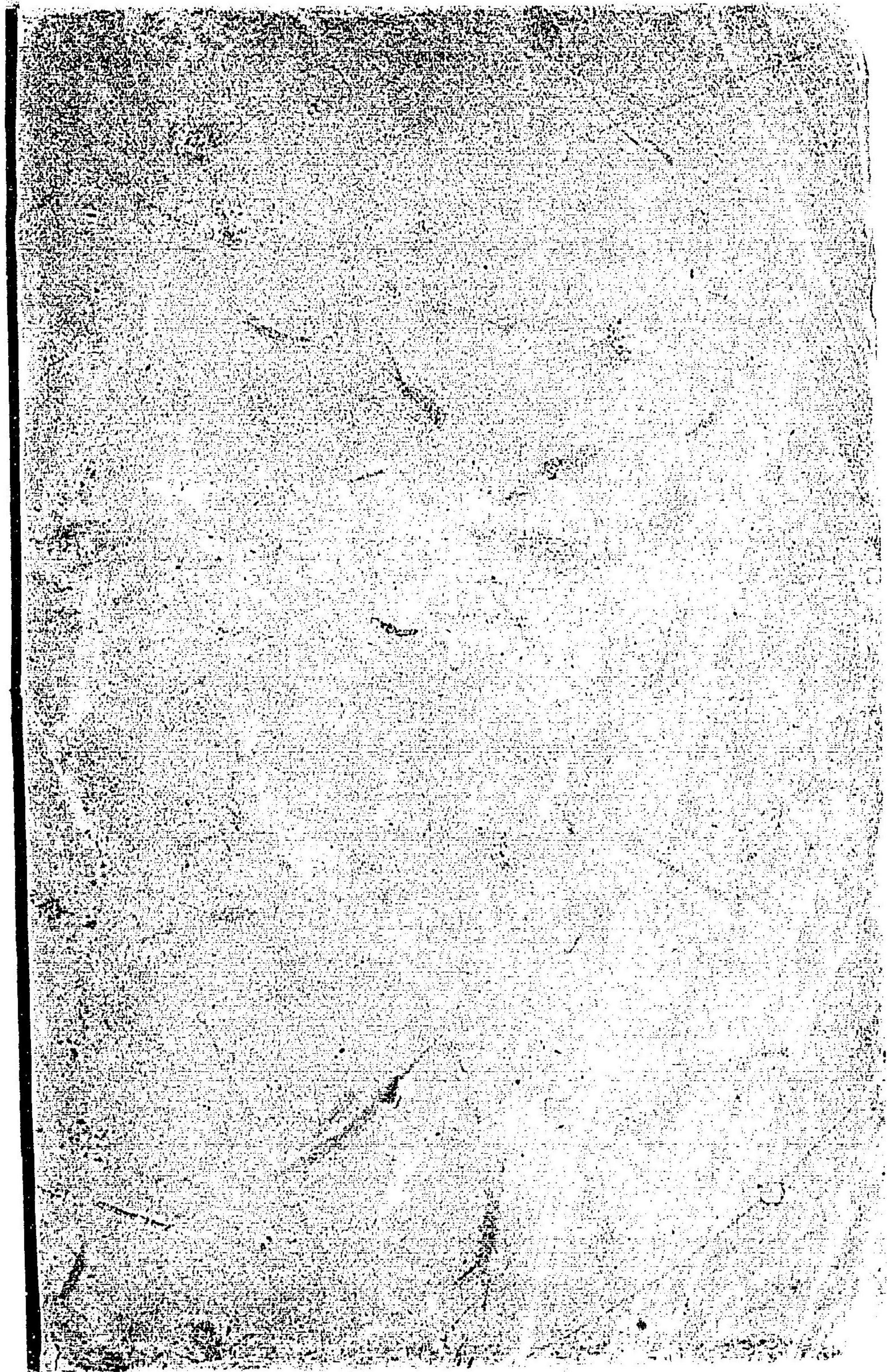
6717





1110







部  
配  
置  
番  
號  
215

獨逸法律書  
第一冊

031066-004-8

CG3-3-01

独逸法律書

内務省総務局

M21

BBC-0661

